

<コラム> 固定的な完全失業率の地域別の動き

ここ一年の完全失業率をみると、東海と北陸が低く、近畿や北海道が高いという傾向がみられた。これをより長期的にみるとどうなるのか。労働力調査でここ20年の失業率をとり、地域間の順位をみると、ほぼ一貫して失業率が高い地域は高いまま、低い地域は低いまま、グループを形成している傾向が見て取れる（表）。

表 失業率の地域別順位と最大・最小の差分

地域 / 年	83	85	87	89	91	93	95	97	99	2001	2003
北海道	10	10	10	9	10	8	7	7	7	9	10
東北	6	6	6	4	5	4	4	5	6	6	7
北関東	1	1	1	1	2	2	1	1	2	2	4
南関東	5	4	4	6	6	7	9	7	9	5	6
東海	2	3	2	2	2	3	4	3	3	2	1
北陸	3	2	3	3	1	1	2	2	1	1	1
近畿	6	8	7	7	8	10	10	10	10	10	9
中国	4	5	5	4	4	5	3	3	3	4	3
四国	8	7	7	7	7	6	6	6	5	7	5
九州	9	9	9	9	9	8	8	7	8	8	8
最大 - 最小 (%)	2.5	2.9	2.4	1.5	1.6	1.4	1.8	1.5	2.1	2.4	2.7

（備考）1.総務省「労働力調査」により作成。

2.地域区分はC（ただし、九州には沖縄を含む）。

数字をより詳しくみるために、完全失業率の最大値と最小値の差分をとると、84年、85年は2.9%ポイントと、この幅としては最も大きな値を記録した。その後、バブル期の景気拡大となり、失業率は各地域とも低下し、92年には最大の北海道の失業率も2.9%（最小は北関東の1.5%）まで下がり、最大の地域と最小の地域の差分も、1.4%ポイントまで下がり、過去最小となった。その後、バブル経済の崩壊に伴い、総じて各地域とも失業率は上昇しているが、全体が上昇しているほどには最大の地域と最小の地域の格差は拡大していない。しかし、この失業率の上昇局面においても、高い地域はより高くなり、低い地域もそれなりに高くなり、高低のグループはおおむね維持されている。

日本国内においては、労働力の移動は完全に自由となっており、仮に、人が経済的理由を主に居住地域を選択するとすれば、失業率が高い地域から低い地域への移動が起こり、国内での失業率の格差は均質化することが期待される¹³。あるいは、別コラム「北海道の景気回復はなぜ遅いのか」でふれたように、輸送用機械産業が立地しているか否かなどの産業構造の相違などにより失業率に相違が生じているとすれば、軸となる産業を抱えた地域は失業率が低下し、そうでない地域は失業率が上昇するなど、地域間の失業率格差はより拡大した可能性も考えられる。現実には、その中間にあるのかもしれない。

¹³ 平成16年度経済財政白書によれば、都道府県別データで労働移動と失業率の相関関係をみると、90年から2000年にかけて相関関係が低下している。